

東北農業経済学会 Newsletter ◆ 2017 秋号

事務局メールアドレス 変更について

学会事務局のメールアドレスが変更になりました。旧アドレスも当面利用できますが、1年後を目処に廃止する予定です。ご了承ください。

(旧) tohoku-agriecon(at)bios.tohoku.ac.jp

(新) agriecon(at) grp.tohoku.ac.jp

※“(at)”を“@”に置換してください。

第53回 山形大会報告

2017年8月25日、26日に、山形大学農学部を会場として、第53回大会（山形大会）が開催されました。初日の大会シンポジウムは「東北水田農業の近未来－山形水田地帯の現時点より」を共通論題として、主として山形県を対象に、会員である研究者及び生産現場からの実践に基づいた報告がなされました。泉谷眞実会員（弘前大学）、宮路広武会員（東北農業研究センター）を座長とし、第1報告「東北地域における水田農業の構造と展望」橋詰登氏（農林水産政策研究所）、第2報告「庄内水田農業の現段階」西川邦夫（茨城大学）、第3報告「水稲単作地帯からの園芸振興－山形県最上地域を対象に－」角田毅氏（山形大学）、第4報告「JA出資型法人による地域ぐるみで中山間地域を守る取り組み」佐藤昌幸氏（JA庄内たがわ）の後、研究者によるコメント（藤井吉隆会員、新田義修会員、正木卓会員）という構成で進められ、多くの論点が提示されました。総合討論では、参加者から提出された質問票を中心に活発な討議が展開されました。

シンポジウム後には、山形大学農学部生協を会場として懇親会が開催され、山形県内の地酒と地場産物を味わいながら、会員相互の交流が深められました。最終の個別報告では、4会場で30本の報告が行われ、若手をはじめ、中堅・ベテランと世代を超えた会員による活発な議論が交わされました。

両日とも多くの方にご参集頂き、盛会のうちに大会を終えることができました（大会参加者131名）。会員の皆様のご支援、ご協力に感謝申し上げます。なお、今大会は山形県、山形県農業協同組合中央会、山形県農業会議、鶴岡市など複数の地方自治体および農業団体にご後援を賜りました。記して謝意を申し上げます。

山形大会実行委員長 角田 毅（山形大学）

役員会・総会報告

山形大会の開催に併せて2017年8月24日（木）に役員会が、翌8月25日（金）に総会がそれぞれ開催されました。主な内容は次の通りです。

1. 2016/17年度の活動について

(1) 会員数の動向

2017年7月31日現在 個人会員 228名
(うち一般会員 203名、学生会員 25名)
団体会員 3団体

(2) 2016/17年度 事業報告

2016年

11月 ニュースレター2016年秋号発行

2017年

3月 2016/17年度 第1回常務理事会開催（東北大学農学部、13日）

5月 ニュースレター2017年春号発行

2016/17年度 学会賞候補者募集

2017/18年度 研究助成募集

7月 農村経済研究 第35巻第1号（青森大会特集号）発行

8月 2016/17年度 第2回常務理事会開催（東北大学農学部、4日）

第53回 山形大会開催（鶴岡市、25-26日）

2. 2016/17年度学会賞の選考について

次の記事をご覧ください。

3. 2017/18年度研究助成対象者選考結果について

今回は応募がなかったため、募集期間を2017年9月末まで延長すし、HPで周知することになりました。

4. 日本農学会への加入について

2017年3月29日の農業経済学関連学会協議会において、日本農業経済学会から日本農学会への加入検討の呼びかけがありました。農学領域における農業経済系のプレゼンスを高めるためです。

本会は加入要件を満たしていますが、加入によるメリットの精査が必要であることから、他学会の動向について情報収集を継続することになりました。

5. 2017/18年度事業計画について

以下の内容で承認されました。

- ・ 団体会員の拡充対策
団体会員への呼びかけ文書を、各県、農協中央会、土地連、農業共済組合、農業会議、農業公社へ送付。県担当理事を通じて交渉する。
- ・ 農村経済研究発行
 - 第35巻第2号（論文特集）
 - 第36巻第1号（山形大会特集）
 - 第36巻第2号（論文特集）
- ・ 秋田大会プレ・シンポジウム（企画担当理事と秋田県選出理事と相談の上、必要に応じて開催）
- ・ 第54回 秋田大会開催
- ・ 2017/18年度 学会賞表彰
- ・ 2018/19年度 研究助成
- ・ ニュースレター発行（2017年10月下旬、2018年5月中旬＝秋田大会案内を同封）
- ・ 常務理事会開催（2018年2～3月、2018年7月下旬～8月上旬）
- ・ J-STAGE への論文掲載
- ・ 会員名簿作成（2年に1度作成）
- ・ 2017/18年度大会（2018年夏）は秋田県で開催されることが承認されました。

2016/17年度学会賞

2016/17年度東北農業経済学会賞（木下賞）奨励賞および学会誌賞は、以下のように決定しました。残念ながら学術賞および実践賞は該当者はありませんでした。

受賞理由は以下のとおりです。山形大会にて開催された総会において表彰式が行われました。

1. 実践賞

◆受賞者

鈴木 洋 氏（山形県農業協同組合中央会）

◆受賞対象：「集落営農組織、農業生産法人に対する組織運営及び経営改善の指導を通じた実践活動」

◆受賞理由

受賞者は、長年にわたり地域農業の発展に貢献してきた。特に、集落営農の組織化、法人化や集落営農組織、

農業生産法人の組織運営及び経営改善策について指導助言を行い、多くの集落営農組織や農業生産法人の発展・活性化に貢献してきた。

地域の農業生産法人の相互研鑽等を目的とした連携協議会の設立の実現、個別巡回等を通じた粘り強い支援による複数の集落営農法人の設立など、受賞者の実践活動による地域農業発展への貢献は大きなものである。

また、近年では、これらの実践活動を踏まえ、集落営農組織等の運営と課題、経営改善策について研究論文としての公表も行っている。

これら、一連の実践活動と記録は、東北農業の発展に大きく貢献するものであり、木下賞（実践賞）の授与に相応しいものである。

2. 学会誌賞

◆受賞者：椿 真一 氏

◆対象論文「農地市場における中間管理機構の効果と課題―秋田県を事例に―」（第34巻第1号）

◆受賞理由：本論文は、秋田県を事例に農地中間管理機構の実態と、農地市場に与えた影響を考察したものである。調査事例は限られてはいるが、丹念に農地管理事業の実態を調べ上げ、条件の良い農地であれば農地の流動化が進行することが予測される等の知見や機構業務委託に対する費用措置等の問題点が明らかにされている。このように当該事業の意義と今後の改善方向を示した点が実践的な意義を有している点が高く評価された。

◆受賞者：齋藤仁蔵 氏・兼常康彦 氏・岡崎芳夫 氏・原田 直 氏・藤本敬胤 氏・根角博久 氏

◆対象論文：「既存施設利用拡張による団地型マルドリ方式の導入条件―山口県周防市大島町の事例を対象として―」（第34巻第1号）

◆受賞理由：本論文は、農研機構で開発された、ウンシュウミカンにおける高品質果実の割合を向上できる「マルドリ方式」について、さらに施設の一部を共同利用する「団地型」を対象に、その導入条件を明らかにした。先導的にマルドリ方式を導入する中核的農家の存在や段階を踏んだ普及など七つの導入条件が導きだされ、ここでのモデルケースにより、当該技術の普及面積が効率的に拡大し、高齢化や担い手不足への対策としても機能することを示した意義は大きく、優れた論文として評価された。

受賞者のことば

◆実践賞

このたびは、名誉ある東北農業経済学会木下賞（実践賞）を賜り、心より御礼申し上げます。また、関係され

た皆様に深く感謝申し上げます。私は、1973年に山形県職員に採用され、2011年に定年退職するまでの大半を普及指導員として、農村現場において普及指導活動に従事して参りました。この間、県内各地で多くの農業者や関係機関・団体の皆様にお世話になりながら、とくに農業経営の分野において様々な指導業務と若干の調査研究に携わることができました。普及員になり立ての頃は法人経営がまだ少なく、経理や経営運営について税理士の先生方から多くの知見を学びました。その後、農政に対応して集落営農の組織化が進むこととなり、農事組合法人等による「地域農業の確立」が課題となってきました。現在、微力ながらJAグループの一員として支援業務に携わっております。実践賞に値する貢献をしたのか甚だ疑問ですが、これからは、後輩普及指導員の活躍とりわけ学会員活動に協力ができればうれしく思います。学会賞誠にありがとうございました。

鈴木 洋（山形県農協中央会）

◆学会誌賞

この度は、東北農業経済学会木下賞（学会誌賞）を賜り、誠に光栄に存じます。著者を代表して御礼申し上げます。東北地域（新潟県を含む）を離れてからは、主にカンキツ作経営を対象に研究していますが、10年以上経過しました。今回の受賞論文の研究対象もカンキツ作経営であるため、東北農業経済学会員の多くの方々にとっては馴染みが薄いかもかもしれません。しかし、対象事例の「団地型マルドリ方式」に関する取り組みに基づいて、技術導入する生産者と面積を段階的に拡大するプロセスを考察した結果は、他の技術や作物においても参考にできると考え、本学会を発表の場を選びました。また、このような素晴らしい技術や新しい取り組みに出会ったことも幸運であったと思います。「団地型マルドリ方式」を導入する事例が増えてきているため、これらの特徴を整理・解析し、導入を思案している方々の羅針盤となるような研究成果にとりまとめていきたいと考えています。

齋藤仁藏（農研機構西日本農研センター）

この度は東北農業経済学会木下賞（学会誌賞）を受賞することができ、大変うれしく、また光栄に思っております。論文審査で多くの助言をいただきました審査員の先生方、ならびに学会誌賞にご推薦いただいた編集委員の皆様、選考委員会の皆様に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。受賞の対象となりました研究は、秋田県を事例に農地中間管理機構の創設によって農地市場の範囲や取引費用の負担形態がどう変化したかを明らかにし、農地中間管理事業による農地流動化の展望を考察したものです。私は2016年の秋に10年間在籍した秋田県立大学から、愛媛大学農学部へ異動しました。秋田

県立大学在籍中は、農業構造政策が水田農業の構造再編に及ぼす影響と効果を東北・秋田をフィールドとして分析してきました。今後はさらに愛媛県を対象に果樹農業の担い手問題等も研究していきたいと考えております。それと同時に、東北も研究フィールドの1つとしてこれからも大事にしていきたいと考えておりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

椿 真一（愛媛大学）



椿 会員

鈴木会員

※2017.8.25 授賞式にて（齋藤会員はご欠席）。

論文投稿のご案内

編集委員会では、多くの会員の皆さんからの論文投稿をお待ちしています。原稿は和文・英文どちらでも結構です。分量は和文で最大 22,000 字（印刷頁数で 12 頁）が目安です。詳細については学会ホームページの「会則・規程」の『農村経済研究』投稿規程をご覧ください。投稿先、問い合わせ先は以下の通りです。

東北農業経済学会『農村経済研究』

編集担当理事 川島 滋和 あて

宮城大学食産業学部

〒982-0215 宮城県仙台市太白区旗立 2 丁目 2-1

TEL 022-245-1257 FAX 022-245-1534

E-mail kawashim@myu.ac.jp

編集後記

◆今年も残すところあと僅かとなりました。多くの皆様には会費の請求書がお手元に届いている頃かと存じます。「手作り」学会ならではのリーズナブルな会費水準を維持するためにも、納付のお忘れなきようお願いいたします。◆次号 2018 年春号は来年 5 月頃の発行予定です。(N)

■ ■ 会員のよこがお ■ ■



安江 紘幸さん

やすえ ひろゆき

国立研究開発法人農研機構東北農業研究センター生産基盤研究領域技術評価グループ研究員（任期付）

東京都大田区出身。東京農業大学大学院農学研究科国際バイオビジネス学博士後期課程修了。東北大学助教を経て 2013 年 6 月より現職。

このコーナーでは、研究から一步離れて、会員の人となりアプローチします。今回は、2015/16 木下賞（奨励賞）を受賞された安江紘幸さんからお話をうかがいました。

——研究所から大学の教員へ転職する先人の方は多くいますが、逆に安江さんは、大学から研究所へ転職した数少ない研究者の一人ですが、何か違いを感じますか？

正直に申し上げますと、就業時間に違いを感じます。大学に勤務していた頃は、就業時間に関わりなく研究室に長く居ました。私の指導教授は、朝早く 6 時ごろから 21 時まで研究室に居り、いつでも学生や院生の悩み相談に乗っていました。それをお手本として、私も学生や院生が気軽に相談できる先生になりたいと思い遅くまで研究室に居ました。現在は、学生や院生が居ませんので、大学の頃のように遅くまで研究室にいません。ですが、論文のメ切に追われている時は、日付が変わるまで研究室に居ますが……。

——仕事内容で大きく違うのは、講義があるかないか、指導する学生や院生がいるかないかだと思いますが、それ以外にも違いを感じることはありますか？

そうですね、違いというよりも、根っここのところは似ているのかなと感じています。東北農研では、「研究」そのものが仕事になりますので、教育に関わることを一切しないでも構わないと思っていました。ですが、最近では、国の研究所にも教育的な配慮が求められることも感じております。

——研究機関における教育的な配慮というのは、興味深いですね。具体的には、どのようなことでしょうか？

それは、新規就農者や次期経営者等の成人された方の相談に乗って、一つ一つの「種」を育てる環境を整えることです。最近では、農家と一緒に新品種をどのように売ればいいのか、どういった機械を導入するべきか、どうしたら稼げるかについて考えることが多くなりました。その中で、新規就農者や次期経営者は、学生や院生のように自分らしく生きるために悩んでいます。そのような

方々の相談相手となり、生産現場に寄り添った研究をしていきたいです。

——なんだかカウンセラーのようですね。あの一、先ほどからツッコんで良いのかどうかためらっていたのですが（汗）、普通の椅子には座らないのですか？それとも、何かのトレーニング？

午前中は普通の椅子に座っていますが、午後からバランスボールを椅子代わりにしています。東日本大震災以来、趣味のサーフィンを休んでおり、増体量が著しいので導入しました。それと、お昼の後は、とても眠くなってしまうので、その対策として利用しています。

——ちゃんとした理由があって安心しました（笑）。午後の眠気は、30 代後半からの課題ですよ。ちなみに、安江さんはいつもリュックを背負っているイメージがあるのですが、その中身を拝見させてください。こだわりの仕事道具は何ですか。

え、そんなイメージが……。リュックの中には、無地のノートと筆ペン、3色ボールペン、レーザーポインター、IC レコーダー、ハンドクリーム、電卓、たまにトラックボールが入っています。特に、無地のノートは、横に線が入っていないので、頭の中のイメージをポンチ絵として起こす際に重宝します。

——あえての「罫線なし」なんですね！私も絵にして考えるクセを身につけたいと思います。ただ、バランスボールに座りながらできるか不安ですけど……。試験研究活動等、ご多用と思いますが、学会活動の方もよろしくお祈りします。本日はありがとうございました。



リュックの中の仕事道具

■主な業績

安江紘幸・下口ニナ（2017）「有機農業者のネットワーク形成の要因と組織間関係—K 有機生産組合の事業展開を事例として—」『農業経営研究』55（4）印刷中。

安江紘幸（2015）「東北農業・農村における普及事業の役割—公・共・私的アクター連携の可能性—」『農村経済研究』33（2）、94—104。

（聞き手：秋田県立大学 中村勝則）